

第5章 労働市場の変遷と現状

本章では、マレーシアの労働市場の変遷と現状について主として統計資料に基づいて検討する。統計資料は第3章と同様に原則として首相府統計局（Department of Statistics）の人口・世帯センサスや労働市場に関する長期時系列データ（Time Series Data）を用い、必要に応じて他の資料で補う。

マレーシアの労働市場に関する統計が整備された形で公表されるようになったのは82年以降である。したがって、ここでは人口統計などの例外を除いて、82年以降の資料を用いる。現行の労働力調査は2004年から実施されている。これは毎月の調査で、対象者全員にインタビューする方法をとっており、データの信頼性は高い。2003年まで失業率などは年1回の公表であったが、2004年からは毎月公表している。なお、労働市場に関する長期時系列データでは91、94年のデータが公表されていないことに留意されたい。

第1節 人口の推移と特徴

1. 人口の長期的な推移と政策

57年の独立以後の人口推移をみたのが図表5-1-1である。統計局の長期時系列データによると、現存する最も古い人口統計は1891年で、マレー半島（シンガポールを含む）の人口は74万6000人であった。マレー半島の面積は13万km²で、日本の本州の60%ほどである。本州と同様に山間部と森林地帯が大きな割合を占めるが、赤道間近の熱帯であるため森林地帯に人が住むのは困難な気候だ。こうした自然条件からマレー半島は人口が極めて寡少な地域であった。ボルネオ島北部のサバ、サラワクの人口はそれ以上に寡少である。

図表5-1-1で示したように、イギリスから独立したマラヤ連邦（マレー半島）の57年当時の人口は630万人で国土面積に比して非常に少ない。63年にシンガポール、サバ、サラワクを加えて890万人となったが、国土面積は2倍以上となり、人口寡少の状態は変わらなかった。

にもかかわらず66年に策定した中期経済政策、第1次マレーシア計画（First Malaysia Plan: 1MP、期間：66～70年）では、他の第2次世界大戦後に独立した多くの開発途上国と同様に、人口抑制策をとった。同計画に基づく家族計画法（National Family Planning Act 1966）では、人口増加率を66年の3%から85年までに2%に引き下げる目標を立てた。この結果、人口増加は抑制気味に推移することになった。

ところが83年の第4次マレーシア計画（Fourth Malaysia Plan: 4MP、期間：81～85年）の中間レビューで新たな人口政策が打ち出された。新政策は、①経済開発のために多くの労働力が必要となり、②人口抑制は必ずしも適切ではない、③むしろ国内市場を拡大するために人口増加が望ましい、との人口増加策である。

図表 5-1-1 人口と人口増加率の推移

(千人、%)

年	人 口	人口増加率	年	人 口	人口増加率
1957	6,279	—	1988	17,219	2.7
1958	6,505	3.6	1989	17,662	2.6
1959	6,703	3.0	1990	18,102	2.5
1960	6,919	3.2	1991	18,547	2.5
1961	7,147	3.3	1992	19,068	2.8
1962	7,384	3.3	1993	19,602	2.8
1963	8,920	20.8	1994	20,142	2.8
1964	9,168	2.8	1995	20,682	2.7
1965	9,437	2.9	1996	21,223	2.6
1966	9,733	3.1	1997	21,769	2.6
1967	10,007	2.8	1998	22,334	2.6
1968	10,253	2.5	1999	22,910	2.6
1969	10,500	2.4	2000	23,495	2.6
1970	10,882	3.6	2001	24,123	2.7
1971	11,160	2.6	2002	24,727	2.5
1972	11,441	2.5	2003	25,320	2.4
1973	11,720	2.4	2004	25,905	2.3
1974	12,001	2.4	2005	26,477	2.2
1975	12,300	2.5	2006	26,832	1.3
1976	12,588	2.3	2007	27,186	1.3
1977	12,901	2.5	2008	27,541	1.3
1978	13,200	2.3	2009	27,895	1.3
1979	13,518	2.4	2010	28,251	1.3
1980	13,879	2.7	2011	28,964	2.5
1981	14,257	2.7	2012	29,336	1.3
1982	14,651	2.8	2015	30,485	1.3
1983	15,048	2.7	2020	32,441	1.2
1984	15,450	2.7	2025	34,294	1.0
1985	15,883	2.8	2030	35,966	0.9
1986	16,329	2.8	2035	37,390	0.7
1987	16,774	2.7	2040	38,558	0.6

(出所) Department of Statistics, Malaysia

(注) 1957～62 年はマラヤ連邦。63 年にサバ、サラワク、シンガポールが加わり、65 年にシンガポールが抜ける。2015～2040 年は統計局の予測値。

同方針を具体化した 84 年の新人口政策では、マレーシアを「2100 年までに人口 7000 万人の国とする」との目標を定めた。新人口政策はその後、91 年に策定された「2020 年までに先進国となる」戦略目標を打ち出した「ビジョン 2020」を支える政策となった。すなわち、先進国としてあらゆる産業を国内に持つ国に必要な人口は 7000 万人程度、との考え方である。

人口増加政策が実施されたとはいえ、積極的に人口を増やす措置がとられたわけではない。従前の人口抑制策、ファミリープランが中止されたのみである。その後の人口推移を図表 5-1-1 で確認すると、84 年以降の人口増加率は 2.6~2.8%で 15 年ほど推移している。2002 年以降になって明らかに人口増加率は低下傾向に転じ、2006 年から 1%台に下がった。以後、2011 年を例外に 1%台で推移している。

2013 年に発表された 2040 年までを展望した統計局の人口予測¹によると、2040 年の人口は 3860 万人、増加率は 0.6%である。このペースで推移すれば 2100 年には 7000 万人を超える。第 2 次世界大戦後に独立した多くの開発途上国が、過剰な人口増加で経済停滞を余儀なくされている状況と比較すると、マレーシアは恵まれた国といえよう。

後の節でもう一度みるが、70 年代の終わりから 2000 年にかけて増加率は 2.7%前後の高い水準で推移した。これには外国人労働者の増加が反映している。図表 5-1-1 では男女別の人口を示さなかったが、マレーシアでは 15~64 歳の生産年齢人口で、男性人口が女性人口を上回っている。他の国では概ね女性が男性を上回ることが多い。これは人口構成にも外国人労働者の存在が反映した結果である。外国人労働者数は男性が女性を大きく上回る。

図表では示していないが、各州の総人口に対する割合は、州により増減が認められるものの、それほど大きな変化ではない。傾向としては、産業が集積しているセランゴール州、ペナン州、ジョホール州、連邦直轄地クアラルンプールへの他州からの移動がみられる。

それ以上に顕著にみられるのは農村地域 (rural) から都市部 (urban) への移動だ。独立した 57 年には都市部人口は全体の 42.5%であったが、サバ、サラワクが加わった 70 年センサスでは都市部人口は 27%に一旦は低下した。その後、工業化の進展に伴い上昇傾向に転じ、都市部人口は 80 年 35.8%、91 年 51.7%、2000 年 62.0%、2012 年 63.0%となっている。

農村 (rural) と都市 (urban) の定義について付言しておく。urban に関して 2010 年センサスはつぎのように定義している²。「1 万人以上の人口が集住している市街地であると官報に記載された地域。市街地とは、少なくとも 15 歳以上人口の 60%が非農業活動に従事している地域」。2000 年センサスでは上記に加えて、「家屋にモダンなトイレを有する地域」と定義していた。rural について定義はなく、urban 以外の地域を指す。なお、本報告書では urban を都市、rural を農村と訳して記述した。しかし、マレーシアの地勢を考慮した場合、rural は必ずしも農村を意味しないことに留意が必要である。rural は「非都市化地域」と直

1 Department of Statistics Malaysia (2013), *Population Projection 2010-2040*

2 Department of Statistics Malaysia (2012), *Statistics Yearbook Malaysia 2011*

訳すべきかとも考えたが、両地域の比較の意味合いで、慣例に従い「urban、rural」を「都市、農村」と訳した。

2. 平均寿命の伸び³

平均寿命と粗死亡率、合計特殊出生率の推移をみたのが図表 5-1-2 である。

1000 人当たりの死亡者数を表す粗死亡率は 47 年には 20 を超えていた。独立時には 12.4 に低下し、2012 年には 4.7 にまで下がっている。粗死亡率のこの水準は、先進国の多くと比較しても引けを取らない低水準である。この要因はもっぱら、医療水準の向上、医療関連施設の整備に帰することができる。もう 1 つの要因は、マレーシアの人口が後でみるように若年人口比率が高いことに求められる。粗死亡率を引き上げる主たる要因が、高齢者の死亡率が高いことにあるからだ。

図表 5-1-2 平均寿命、粗死亡率、合計特殊出生率

(%)

年	平均寿命		粗死亡率	合計特殊出生率
	男	女		
1957	55.8	58.2	12.4	6.8
1960	55.8	58.2	9.5	6.0
1970	61.6	65.6	6.7	5.0
1980	66.5	71.0	5.3	3.9
1990	69.2	73.7	4.6	3.3
2000	70.2	75.1	4.5	3.1
2010	71.1	76.8	4.6	2.1
2011	72.0	77.1	4.6	2.1
2012	72.3	77.2	4.7	2.1

(出所) Department of Statistics, Malaysia

粗死亡率の低下に伴って平均寿命は大きく伸びている。図表 5-1-2 に示したように、男性の場合、57 年の 55.8 歳から 2012 年には 72.3 歳へと伸びている。女性も同様である。2010 年の人口センサス結果が発表された折の現地紙は、平均寿命の伸びを大きく扱い、「平均寿命が最も長いのは中国人女性の 77.8 歳」と報じた⁴。

なお、第 7 章で定年延長について検討するが、政府は民間企業に法定の 65 歳定年制を導入する理由に「2010 年センサスで平均寿命が 75 歳を超えた」ことを上げたが、図表 5-1-2 に示したように 10 年前の 2000 年センサスからそれほど大幅に平均寿命が伸びたとは見て取れない。

3 Rohani Abdul Razak (2011), *Malaysia Demographic: Overview and Prospects*, Edited by Abdullah Malim Baginda (2011), *Social Development in Malaysia*, Malaysian Strategic Research Centre を参照。

4 The Star 2011 年 4 月 5 日付。

1 人の女性が生涯に出産する子供の数を表す合計特殊出生率も独立から今日までの 55 年間に 6.8 から 2.1 へとコンスタントに低下した。これには女性の教育水準向上に伴う晩婚化、労働市場への進出が反映している。57 年には 15～19 歳で 37%の女性が結婚していたが、70 年代 16%、80 年代 6%、90 年代 4%と激減し、2000 年代には 3%台に低下している。

3. 年齢階層別の人口

年齢階層別の人口とその割合を図表 5-1-3 に示した。これによると、年少人口（0～15 歳未満）の割合は 70 年の 44.5%から 2012 年の 27.0%へと低下、これに対し老年人口（65 歳以上）の割合は 70 年の 3.3%から 2012 年の 5.1%へと上昇している。

年少人口は低下傾向にあるが、それでも 2012 年に人口の 3 分の 1 近くを占めている。2020 年の予測値で 24.1%、図表 5-1-3 には示していないが 2040 年の予測値は 19.5%である。マレーシアはまだ「子供の国」が当分続くといっている⁵。

図表 5-1-3 年齢階層別の人口と割合

(百万人、%、歳)

年	0～15歳未満		15～64歳		65歳以上		合 計		年齢の中央値
	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	
1970	4.8	44.5	5.7	52.2	0.4	3.3	10.9	100.0	—
1980	5.5	39.9	7.8	56.5	0.5	3.5	13.8	100.0	—
1990	6.8	37.4	10.7	58.9	0.7	3.6	18.1	100.0	23.6
2000	7.8	33.3	14.7	62.8	0.9	3.9	23.5	100.0	23.6
2006	7.8	29.2	17.9	66.6	1.2	4.3	26.8	100.0	—
2007	7.8	28.7	18.2	67.0	1.2	4.4	27.2	100.0	—
2008	7.8	28.2	18.5	67.3	1.2	4.5	27.5	100.0	—
2009	7.7	27.7	18.9	67.7	1.3	4.6	27.9	100.0	—
2010	7.7	27.2	19.2	68.1	1.3	4.7	28.3	100.0	26.3
2011	7.7	27.1	19.5	69.1	1.4	4.9	28.6	100.0	—
2012	7.6	27.0	19.8	70.1	1.4	5.1	28.9	100.0	—
2015	7.7	25.2	21.0	68.9	1.8	5.9	30.5	100.0	27.8
2020	7.8	24.1	22.4	69.1	2.2	6.8	32.4	100.0	29.2
1991～2012 平均増加率	0.6		3.0		3.6		2.3		—

(出所) Department of Statistics, Malaysia

(注) 2015、2020 年は統計局の推計値。

5 Rohani Abdul Razak (2011)

一方、老年人口は上昇しているが、そのカーブは緩やかだ。統計局の人口推計では、2020年においても6.8%の低水準である。国連では高齢化社会とは老年人口7.0～14.0%としており、マレーシアが高齢化社会となるのは2020年以降のことになる。

生産年齢人口（15～64歳未満）の割合は、70年の52.2%から2012年の70.1%まで図表5-1-3で見る限り上昇を続けている。ただ、この中には90年代半ば以降、年によって変動はあるが、100～200万人の外国人労働者が含まれている。それを差し引くと全人口に占める比率は7～8%低くなることに留意が必要だ。その意味では、先に述べた老年人口の比率も同じように影響を受けている。NEM（新経済モデル）は外国人労働者の半減を計画した。計画どおりに事が運べば、幾分早く高齢化社会になるかもしれない。

4. 人種別の人口

つぎに人種別人口の全人口に対する割合を確認しておく。マレーシアにおいては、人種別人口の割合は、極めてセンシティブで、重要である。とくに半島マレーシアのマレー人、中国人、インド人の比率は社会の安定にとって大きな意味を持つ。

65年のシンガポールの独立はマレーシアの人種別人口比率を理由としている。63年に住民の大多数が中国人であるシンガポールが加わったことによって、それまでの人種別人口比率が大きく変化した。サバ、サラワクの住民を「ブミプトラ」とカウントし、マレー人と同列に扱ったが、シンガポールの中国人の数に比べてサバ、サラワクのブミプトラ数は少なかった。中国人の増加によって人口の人種別バランスが大きく変化し、社会の緊張がさまざまな局面で高まった。社会の緊張は主として、経済面で劣勢にあったマレー人の地位がさらに低下することを恐れたマレー人の側から醸し出されていた。これが重大な事態を引き起こさないように時の首相ラーマンはシンガポールを分離、独立させる決断をした。シンガポールは分離したが、社会の緊張は完全には払拭されず、69年の人種暴動の遠因の1つとなった。

図表 5-1-4 人口に対する各人種の割合

(%)				
年	ブミプトラ	中国人	インド人	その他
1970	52.7	35.8	10.7	0.8
1980	60.1	31.0	8.3	0.5
1990	61.1	27.4	7.7	3.8
2000	66.1	25.3	7.4	1.2
2005	66.0	25.3	7.5	1.3
2010	67.3	24.5	7.3	0.9
2011	67.5	24.3	7.3	0.9
2012	67.7	24.2	7.3	0.9

(出所) Department of Statistics, Malaysia

(注) 1970年は半島マレーシアの数値で、ブミプトラはマレー人のみ。

69 年の人種暴動後は「人種間に関する問題 (Sensitive Issue) を公の場で議論することを禁止する」行政措置がとられた。この措置は今日まで継続されている。

図表 5-1-4 は人種暴動後に NEP が策定された 70 年から 2012 年までの人種別人口の総人口 (外国人を除く) に対する割合をみたものである。傾向としてはブミプトラが増加し、中国人、インド人は減少している。ただ、2000 年以降は各人種の割合に大きな変動はない。

人種間の人口比率のバランスを保つためにさまざまな措置がとられている。例えば、インド人は、インド本国の「故郷」から配偶者を迎える習慣を今でも保っている。だが、インド本国からマレーシアに婚姻して移住した配偶者は、永住権は認められるが、国籍の取得は難しい。就業もかなり制限されている。

第2節 労働力人口と失業率

1. 労働力人口の推移

労働力人口、就業者数、失業率などの 82～2012 年の推移をみたのが図表 5-2-1 である。この中で不完全就業者とは、調査週の就業時間が 30 時間未満の者を意味する。不完全就業者数は、就業者数の内数である。

労働力人口は 82 年の 543 万人から 2012 年の 1292 万人へと 2.4 倍に増加している。前にも指摘したが、1292 万人の労働力人口の中には、150 万人以上の外国人労働者（合法入国者のみ）が含まれていることに留意する必要がある。例えば、高度経済成長が始まった 80 年代後半から 97 年までは年平均 20～30 万人増加しているが、97 年のアジア経済危機前には 878 万人であった労働力人口が 98 年には 10 万人足らず増加した 888 万人となっている。これは明らかに外国人労働者を削減したことに理由がある。

週 30 時間未満就業する不完全就業者は、88 年の 86 万人をピークに 90 年の 60 万人まで低下し、以降 45～60 万人で推移している。この間に労働力人口は年平均 2.5% ずつ増加しているので、相対的に不完全就業者の割合は大きく減少しているといっている。この面からみても労働市場はタイトな状況が続いているといえる。

2. 労働力率の推移

つぎに労働力率の推移をみる。（図表 5-2-2 参照）

まず全体（男女計）をみると、82 年の 64.8% から 2012 年の 65.2% までほぼ 65% 前後で推移している。日本の場合は 82 年の 63.3% から 2012 年の 59.1% へと、高齢化の進展に歩調を合わせてほぼ一貫して減少している。これと比較すればマレーシアの労働力率は一定水準で推移しており、人口の伸びに比例して労働力が増えていることになる。

男性の労働力率は 82 年の 85.3% から 97 年まではほぼ横ばいで推移しているが、その後、緩やかに低下している。マレーシアの民間企業の定年は 55 歳が一般的であったが、2013 年 7 月から法定で 60 歳に引き上げられ、男性の労働力率はここしばらく上昇することが見込まれる。

一方、女性の労働力率は 82 年の 44.5% から 2012 年の 48.8% までそれほど大きな変化はない。NEM（新経済モデル）は、外国人労働者の削減によって不足する労働力を補うために、女性の労働力率を 2015 年までに 55% に引き上げる方針だ。図表 5-2-2 をみると、女性の労働力率は NEM を策定した 2010 年の 46.8% から 2011 年 47.9%、2012 年 48.8% とわずかに上昇しているが、これが NEM の成果であるか否かは不明だ。このペースでは 2015 年までに 55% には達しない。図表 5-2-2 を見る限り、女性の労働力率引き上げに期待するより、定年延長による男性の労働力率上昇の方が政策効果は大きいように思える。

図表 5-2-1 労働力人口、就業者数、失業率の推移

(千人、%)

年	労働力人口	就業者数	不完全就業者数	失業者数	失業率
1982	5,431.4	5,249.0	401.9	182.4	3.7
1983	5,671.8	5,457.0	520.9	214.9	3.8
1984	5,862.5	5,566.7	661.6	295.8	5.6
1985	5,990.1	5,653.4	696.5	336.8	7.1
1986	6,222.1	5,760.1	789.5	461.9	8.1
1987	6,456.8	5,983.9	750.6	472.9	8.0
1988	6,637.0	6,157.2	860.6	479.8	7.4
1989	6,779.4	6,390.9	665.6	388.5	5.7
1990	7,000.2	6,685.0	599.1	315.2	4.4
1992	7,319.0	7,047.8	515.0	271.2	3.7
1993	7,700.1	7,383.4	653.3	316.8	3.6
1995	7,893.1	7,645.0	482.4	248.1	2.0
1996	8,616.0	8,399.3	556.8	216.8	2.5
1997	8,784.0	8,569.2	509.8	214.9	2.5
1998	8,883.6	8,599.6	486.9	284.0	3.4
1999	9,151.5	8,837.8	464.7	313.7	3.2
2000	9,556.1	9,269.2	491.4	286.9	2.9
2001	9,699.4	9,357.0	525.0	342.4	3.6
2002	9,886.2	9,542.6	516.7	343.5	3.2
2003	10,239.6	9,869.7	529.0	369.8	3.3
2004	10,346.2	9,979.5	599.3	366.6	3.8
2005	10,413.4	10,045.4	484.4	368.1	3.7
2006	10,628.9	10,275.4	471.9	353.6	3.8
2007	10,889.5	10,538.1	511.3	351.4	3.3
2008	11,028.1	10,659.6	470.7	368.5	3.8
2009	11,315.3	10,897.3	478.7	418.0	4.2
2010	12,303.9	11,899.5	503.0	404.4	2.8
2011	12,675.8	12,284.4	507.9	391.4	3.5
2012	12,924.0	12,505.0	—	413.6	3.2

(出所) Department of Statistics, Malaysia

(注) 不完全就業者は「週 30 時間未満就業した者」。2012 年は推計値。

図表 5-2-2 労働力率の推移

(千人、%)

年	合 計		男		女	
	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率
1982	5,431.4	64.8	3,562.3	85.3	1,869.1	44.5
1983	5,671.8	65.6	3,693.1	85.6	1,978.8	45.7
1984	5,862.5	65.3	3,832.2	85.4	2,030.3	45.2
1985	5,990.1	65.7	3,896.7	85.6	2,093.5	45.9
1986	6,222.1	66.1	4,037.7	85.8	2,184.3	46.4
1987	6,456.8	66.5	4,151.3	85.6	2,305.5	47.5
1988	6,637.0	66.8	4,268.7	85.9	2,368.4	47.7
1989	6,779.4	66.2	4,389.1	85.6	2,390.3	46.7
1990	7,000.2	66.5	4,489.8	85.3	2,510.3	47.8
1992	7,319.0	65.9	4,716.5	84.9	2,602.5	46.9
1993	7,700.1	66.5	5,043.3	86.0	2,656.9	46.5
1995	7,893.1	64.7	5,203.1	84.3	2,690.0	44.7
1996	8,616.0	66.3	5,653.9	84.9	2,962.1	46.8
1997	8,784.0	65.6	5,787.3	84.3	2,996.7	46.0
1998	8,883.6	64.3	5,904.2	83.1	2,979.4	44.4
1999	9,151.5	64.2	6,063.5	82.8	3,088.0	44.6
2000	9,556.1	65.4	6,156.2	83.0	3,399.9	47.2
2001	9,699.4	64.9	6,268.3	82.3	3,431.1	46.8
2002	9,886.2	64.4	6,352.3	81.5	3,533.9	46.7
2003	10,239.6	65.2	6,559.4	82.1	3,680.1	47.7
2004	10,346.2	64.4	6,615.1	80.9	3,731.1	47.2
2005	10,413.4	63.3	6,700.9	80.0	3,712.5	45.9
2006	10,628.9	63.1	6,843.5	79.9	3,785.4	45.8
2007	10,889.5	63.2	6,963.5	79.5	3,926.0	46.4
2008	11,028.1	62.6	7,074.6	79.0	3,953.5	45.7
2009	11,315.3	62.9	7,218.1	78.9	4,097.2	46.4
2010	12,303.9	63.7	7,955.5	79.3	4,348.4	46.8
2011	12,675.8	64.4	8,129.5	79.7	4,546.3	47.9
2012	12,924.0	65.2	8,288.7	80.5	4,635.3	48.8

(出所) Department of Statistics, Malaysia

(注) 2012 年は推計値。

図表 5-2-3 は、労働力調査で非労働力人口にカウントされている者に「求職活動をしな理由」を聞いた結果である。これをみると男女でその違いが際立っている。

図表 5-2-3 求職活動をしな理由

(千人、%)

	2010年				2011年			
	男		女		男		女	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
就学	1,280.6	64.4	1,337.4	27.5	1,368.6	66.1	1,445.8	29.3
家事	40.1	2.0	3,263.0	67.1	52.3	2.5	3,225.7	65.3
受験準備	57.6	2.9	59.8	1.2	66.2	3.2	69.2	1.4
障害	91.2	4.6	41.3	0.9	97.5	4.7	50.7	1.0
無関心	29.0	1.5	13.3	0.3	27.2	1.3	10.4	0.2
退職	351.9	17.7	63.1	1.3	340.3	16.4	63.0	1.3
その他	139.3	7.0	88.4	1.8	119.0	5.7	72.9	1.5
合計	1,989.7	100.0	48,663.0	100.0	2,071.0	100.0	4,937.8	100.0

(出所) Department of Statistics (2011), (2012), *Labour Force Survey Report 2010, 2011*

2011年をみると、男性の場合は「就学」が66.1%と割合が最も高く、ついで「退職」が16.4%を占める。男性の「就学」者は、卒業すればいずれ労働力として労働市場に参入すると思われる。

一方、女性の場合は「家事」が65.3%と割合が最も高い。男性と比較すると、男性の「家事」の割合はわずか2.5%で、人数は5万2000人。これに対し女性の人数は322万6000人で、男性の60倍を超える。労働力調査結果では「家事」の中身は不明だが、学校を卒業して家事手伝いをしている未婚者と、専業主婦をしている既婚者の合計と考えられる。「就学」とは異なり、「家事」と回答した女性が労働市場に参入する可能性は、一般的にはそれほど高くない。

女性の「就学」割合は29.3%で男性の半分以下だ。しかし、「就学」の人数をみると、男性の136万8000人に対し、女性は144万5000人で男性を上回っている。これは女性が高等教育進学率で男性を多少上回っている結果だと思われる。

「退職」も男女で差が大きい。女性は1.3%、6万3000人で、男性は5.7%、34万人。人数で女性は男性の5分の1以下だ。これは当然のことながら、就業者数が少ない女性は、退職者も少ないからである。

さて、NEMは女性の労働力率は低いと強調している。図表 5-2-3 を見る限り、女性労働力率引き上げのターゲットは、学校を卒業し、未婚で家事手伝いをしている女性、既婚で専業主婦をしている女性である。そこで、女性の非労働力人口のプロファイルを学歴別、既婚／未婚別にみると(図表 5-2-4)、学歴別では中等教育修了者、既婚／未婚別では既婚者の数がそれぞれ半数を超える。したがって、NEMの最大のターゲットは中等教育を修了した既

婚者であるといえる。

専業主婦をしている既婚者は、就業経験がない場合、労働市場に参入する可能性は低いといわれる。このあたりにも解決すべき課題がありそうだ。女性の労働力率引き上げ政策の現状は第6章で改めて取り上げる。

図表 5-2-4 女性非労働力人口のプロファイル(2011年)

(千人、%)					
学歴	人数	割合	未婚・既婚等	人数	割合
初等教育修了	943.0	19.1	未婚	1,780.5	36.1
中等教育修了	2,721.0	55.1	既婚	2,859.9	57.9
高等教育修了	992.0	20.1	未亡人	255.2	5.2
学校教育未就学	281.9	5.7	離婚	42.1	0.9
合計	4,937.8	100.0	合計	4,937.8	100.0

(出所) Department of Statistics (2012), *Labour Force Survey Report, 2011*

3. 失業率の推移

(1) 低水準の失業率

図表 5-2-5 に 82～2012 年の失業率の推移をグラフで示した。まず、全体（男女計）の傾向をみると、82年に3.7%であった失業率は、80年代半ば頃に7%台に跳ね上がっている。これは80年代半ばの景気後退時に失業者が増加したことを物語る。

図表 5-2-5 失業率の推移



(出所) Department of Statistics, Malaysia

80年代後半に景気が回復するとともに、失業率は80年代前半の水準に戻った。90年代初頭から始まる年平均8%の高成長期に入ると、失業率はさらに下がり、95年以降は、ほぼ2.5~3.5%の水準で推移し、今日に至っている。2.5~3.5%水準の失業率は、ほぼ完全雇用とっていいほどの低水準である。

マレーシアは95年以降に3度にわたる不況に見舞われている。97年のアジア通貨危機に伴う不況、2001年のIT不況、2008年のリーマンショックによる世界的な不況の影響を受けた景気後退である。不況により経済成長率は98年マイナス7.4%、2001年はマイナスにはならなかったが0.5%、2009年マイナス1.6%へと落ち込んだ。にもかかわらず、図表5-2-5にみられるとおり、97、98年においても、2001、2002年においても失業率はほぼ3.5%水準を維持、2009年には4.2%と悪化した。翌2010年には2.8%に低下している。

この理由は何か。回答は明確である。90年代初めから大量に流入した外国人労働者を、不況時に半ば強制的に帰国させた結果だ。マレーシア人労働者の雇用を守る目的で、外国人労働者を雇用のバッファとして活用したのである。

97年の通貨危機が起きる以前は合法外国人労働者だけで100万人を数え、不法入国者を加えると200万人を超えるといわれた。経済危機により景気が後退すると、政府は直ちに外国人労働者の新規採用を凍結するとともに、労働許可証の更新を打ち切ることによって大量の外国人労働者に国外退去をもとめた。また、それまでは緩やかであった不法入国者の取り締まりを強化した。これら一連の措置により、外国人労働者数は60数万人に減少したといわれる。

そして景気回復が軌道に乗った2000年に「外国人労働者の新規雇用凍結措置を解除」すると、再び大量の外国人労働者がマレーシアに入国してきたと現地紙は伝えている⁶。2008年の不況時にもほぼ同様の措置がとられた。

(2) 女性の失業率

つぎに男女別の失業率の推移をみる。図表5-2-5で分かるように、95年以降の失業率は男性が全体よりわずかに低く、女性の場合は全体よりわずかに高い。2011年では、男性の2.9%に対して女性は3.3%と、0.4ポイント高くなっている。

労働力率の項でみたように、NEM（新経済モデル）は外国人労働者に代わる労働力として女性労働力に多くを期待している。NEMや10MP（第10次マレーシア計画）は、男性に比べて女性の失業率が高いのは、職場に女性が働きやすい環境が整っていないことが大きな理由の1つであるとみている⁷。

このため政府としては女性の働きやすい労働環境（職場）づくりを進め、結果として失業率を改善する計画だ。

6 The Star 2000年2月9日付。

7 Economic Planning Unit (2010), *Tenth Malaysia Plan 2011-2015*, Prime Minister's Department

第3節 就業者数の推移

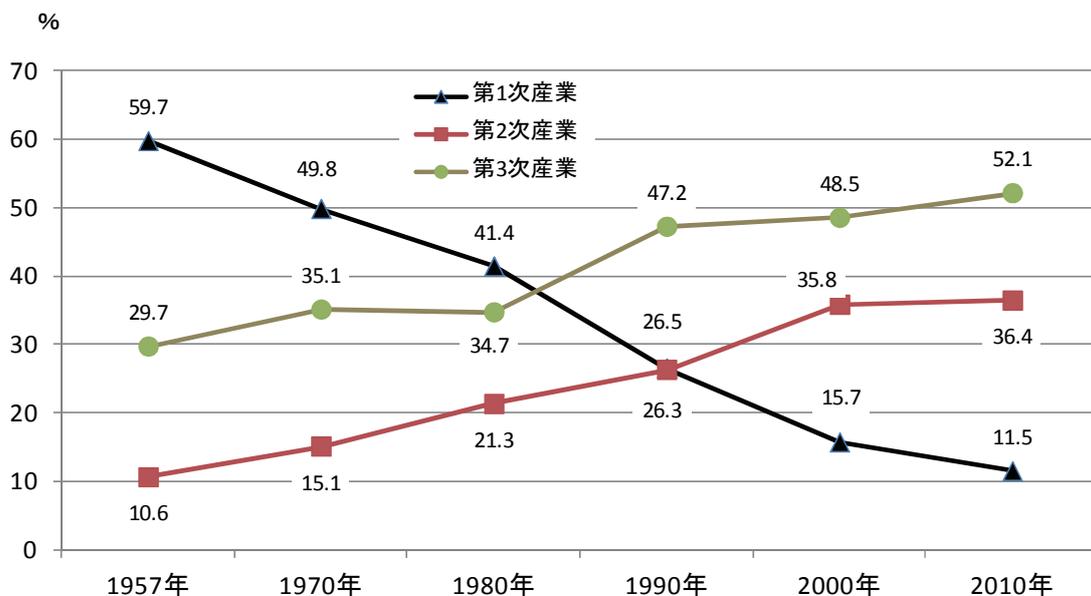
1. 産業別就業者数

産業3部門別に就業者数の割合をみたのが図表5-3-1である。57年の独立時には第1次産業が60%近くを占め、第2次産業は10%ほどの割合しかなかった。以後、第1次産業は一貫して低下を続け、2010年には11.5%を占めるに過ぎなくなっている。一方、第2次産業は増加を続け、90年を境に就業者数に占める割合は第1次産業を上回るようになった。2010年には就業者数の3分の1を占めている。

第3次産業は57年に約30%であったが、82年に第1次産業を上回り、2002年には50%を超えて増え続け、2010年に52.1%となっている。

この就業者数の推移は、マレーシアの工業化の過程をよく表している。

図表5-3-1 産業3部門別就業者数の割合



(出所) Ministry of Finance

産業別就業者数の割合をより詳しくみたのが図表5-3-2である。この図表では81年以前の数値がない。そこでNEP（新経済政策）の期間（70～90年）の労働市場についてNDP（国家開発政策）が説明しているので以下に要約しておく。

70年から90年にかけての20年間において、労働市場は大きく拡大し、雇用創出は所期の目標を十分に達成した。あわせて、農村で自給的農業を営んでいたマレー人が雇用者として都市に流入し、都市部（urban）の人種別人口比率が、70年のマレー人20%、中国人70%から、90年にはほぼマレー人と中国人が同比率になるまで是正されることになった。

70年代に雇用者数は年平均3.7%増加し、労働力人口の伸び率3.5%を上回って増加し続け

図表 5-3-2 産業別就業者数の割合

(%、千人)

年	農林魚業	鉱業	製造業	建設業	サービス業	就業者数
1982	31.2	1.0	15.5	7.2	45.1	5,249
1983	30.6	1.0	16.4	7.8	44.2	5,457
1984	30.4	0.8	15.4	7.7	45.6	5,567
1985	30.4	0.8	15.0	7.4	46.4	5,653
1986	30.6	0.7	15.2	6.4	47.1	5,760
1987	30.9	0.6	15.5	5.6	47.4	5,984
1988	30.6	0.5	15.9	5.5	47.5	6,157
1989	28.7	0.5	18.3	5.9	46.6	6,391
1990	26.0	0.6	19.9	6.3	47.2	6,685
1992	21.8	0.5	23.3	7.2	47.2	7,048
1993	21.1	0.5	23.4	7.3	47.7	7,383
1995	20.0	0.4	23.3	8.0	48.3	7,645
1996	19.4	0.4	22.8	8.5	48.9	8,399
1997	17.3	0.4	23.4	9.3	49.6	8,569
1998	18.8	0.3	22.2	8.7	50.0	8,600
1999	18.4	0.4	22.5	8.2	50.5	8,838
2000	15.2	0.4	27.6	8.1	48.7	9,271
2001	15.1	0.4	26.4	8.2	49.9	9,379
2002	14.6	0.4	26.7	7.9	50.3	9,709
2003	14.1	0.4	27.6	7.7	50.2	10,047
2004	13.4	0.4	28.4	7.3	50.4	10,464
2005	12.9	0.4	28.7	7.0	51.0	10,893
2006	12.5	0.4	28.8	6.8	51.4	11,144
2007	12.2	0.4	29.2	6.8	51.4	11,363
2008	12.0	0.4	28.8	6.6	52.2	11,577
2009	11.9	0.4	27.6	6.6	53.5	11,641
2010	11.6	0.4	28.3	6.4	53.3	11,959
2011	11.3	0.3	28.6	6.3	53.4	12,256
2012	11.1	0.3	28.9	6.2	53.5	12,505

(出所) Department of Statistics, Malaysia

た。この結果、雇用者数は70年の334万人から80年には482万人に達した。80年代に入っても雇用者数の増加傾向は続き、90年には640万人を数え、労働力人口の80%を超える比率を占めるに至った。NEPの当初目標は70～90年の20年間に190万人の雇用創出を図ることであったが、この目標は83年に早々と達成した⁸。

図表5-3-2をみると、上に引用した70～90年の状況が、91～2012年の期間も継続していることがよく分かる。農林漁業の就業者が製造業とサービス業に大量に移動している。製造業の就業者数は82年の81万人から90年には133万人に増え、2000年に256万人、2012年には82年の4.5倍に近い360万人に増加している。

サービス業の割合はそれほど高くなっていないが、就業者数は3倍近い増加だ。2002年にサービス業が就業者数の50%を超え、マレーシアはサービス経済化の時代に入っている。就業者数の観点からみれば、NEM（新経済モデル）が製造業と並べてサービス業を最重要産業としたことがよく理解できる。

ただ、サービス業に含まれる業種の変化が著しく、業種ごとの傾向は把握しづらい。図表5-3-2は便宜上、82年から2012年までの時系列表としたが、統計局の原表は2000年までは72年産業分類改訂版（Malaysia Industrial Classification, Updated 1972）を用い、2001～2009年は2000年標準産業分類（Malaysia Standard Industrial Classification (MSIC) 2000）、2010～2012年は2008年標準産業分類（Malaysia Standard Industrial Classification (MSIC) 2008）を用いている。この産業分類の違いは、サービス業の業種分類を組み替えている点にある。例えば2001～2009年に「金融・不動産・ビジネスサービス」としていた業種を2010～2012年では「金融・タカフル業務」「不動産」に分け、「ビジネスサービス」は他の業種と組み合わせている。タカフル業務とは「イスラム金融・保険」のことであるが、「金融」と統一されていない。概念定義が異なるのであろう。

上記の事情を踏まえて大雑把に言えば、2000年以降にサービス業の中で就業者数が増加傾向にあるのは、金融（タカフルを含む）、卸売・小売、ホテル・レストラン、行政・防衛などである。

2. 職種別就業者数

職種別に就業者数の推移をみたのが図表5-3-3、図表5-3-4である。産業分類と同様に職種分類も変更がある。図表5-3-3で示した82～2000年の職種は80年職種分類（Dictionary of Occupational Classification, 1980）に基づき、図表5-3-4の2001～2010年は98年標準職種分類（Malaysia Standard Classification of Occupations (MASCO) 1998）、2011年は2008年標準職種分類（Malaysia Standard Classification of Occupations (MASCO) 2008）に基づいている。82～2000年の20年近くにわたって職種分類の変更はなかったが、その後、10年ごとに分類変更が行われている。新しい職種の登場、古い職種の衰退の速度が増している状況をうかが

8 Economic Planning Unit (1991), *Second Outline Perspective Plan, 1991-2000*, Prime Minister's Department

わせる。

職種分類の変更があって長期的な傾向は把握しづらい。まず、図表 5-3-3 をみると、農業／漁業従事者は 82 年から 2000 年にかけて全就業者に占める割合がほぼ半減している。それ以外の職種はいずれも割合が高くなっている。中でも、管理職の割合が 82 年の 2.1%から 2000 年の 4.2%へとほぼ 2 倍になっていることが目を引く。

ついで、図表 5-3-3 と図表 5-3-4 を比べてみる。農業／漁業従事者の減少傾向は 2011 年まで続いていることが分かる。管理職の増加傾向が続いていることも見て取れる。専門職、技能職も増加傾向にあるとみられるが、職務分類基準が細分化され、傾向は必ずしも明確ではない。というのは、例えば 2000 年以前は「専門／技能職」であったカテゴリーを「専門職」と「技能／准専門職」の 2 つに分けている。このことから「専門職」「准専門職」と分類される就業者は増えたが、必ずしも「専門職」が増えたわけではなく、新たに設けた「准専門職」に当たる労働者が増えたと考えられるからだ。

図表 5-3-3 職種別就業者数の割合(1982～2000 年)

(%)

	専門/ 技能職	管理職	事務員	販売員	サービス 従事者	農業/漁業 従事者	生産/運転/ 単純作業従 事者	合計
1982	7.2	2.1	9.4	9.7	10.9	31.5	29.1	100.0
1983	7.0	2.4	9.5	9.6	10.9	30.8	29.8	100.0
1984	7.4	2.1	9.7	10.8	11.5	30.4	28.2	100.0
1985	7.5	2.3	9.8	11.1	11.4	30.4	27.5	100.0
1986	7.8	2.4	9.5	11.1	11.9	30.5	26.8	100.0
1987	7.6	2.0	9.5	11.9	11.8	30.8	26.5	100.0
1988	7.4	2.1	9.3	11.8	11.8	30.7	26.8	100.0
1989	7.5	2.1	9.5	11.4	11.4	28.9	29.3	100.0
1990	7.8	2.2	9.8	11.3	11.4	26.2	31.3	100.0
1992	8.3	2.7	10.4	10.8	11.2	22.0	34.6	100.0
1993	8.7	3.0	10.7	10.5	11.9	21.3	34.0	100.0
1995	9.9	3.2	10.9	10.9	11.1	20.1	33.9	100.0
1996	10.0	3.6	10.8	11.1	11.2	19.6	33.7	100.0
1997	10.5	3.8	11.2	10.7	11.5	17.7	34.5	100.0
1998	10.6	4.0	11.0	10.9	11.7	19.0	32.7	100.0
1999	10.6	3.9	11.2	11.2	11.9	18.5	32.7	100.0
2000	11.0	4.2	10.9	11.3	12.8	16.9	32.8	100.0

(出所) Department of Statistics, Malaysia

(注) 職務分類は Dictionary of Occupational Classification, 1980 による。

図表 5-3-4 職種別就業者数の割合(2001~2011年)

(%)

年	議員/上級 公務員/ 管理職	専門職	技能職/ 准専門職	事務員	サービス /販売員	農業/漁業 従事者	技能工/ 関連職業 従事者	機械操作 /組立作 業従事者	単純作業 従事者	合計
2001	7.4	4.9	12.0	9.5	13.8	13.5	12.4	15.8	10.6	100.0
2002	8.2	5.1	12.5	9.3	13.7	13.2	12.2	14.4	11.3	100.0
2003	8.0	5.4	12.4	9.5	14.2	12.7	12.5	14.4	11.0	100.0
2004	8.6	5.6	12.1	9.3	14.8	13.0	11.7	14.1	10.7	100.0
2005	7.7	5.5	12.6	9.9	14.8	12.6	11.4	14.2	11.2	100.0
2006	8.1	5.5	12.7	9.4	15.5	13.0	11.2	13.7	10.8	100.0
2007	7.3	5.7	13.3	9.8	16.2	12.9	10.8	12.8	11.4	100.0
2008	7.0	5.8	14.0	9.9	16.7	11.9	10.8	12.6	11.3	100.0
2009	7.6	6.3	14.3	10.0	17.2	11.5	10.4	11.4	11.4	100.0
2010	7.2	6.2	14.3	9.9	16.5	11.6	10.3	12.6	11.4	100.0
	管理職	専門職	技能職/ 准専門職	事務員/ 准事務員	サービス /販売員	農業/漁業 従事者	技能工/ 関連職業 従事者	機械操作 /組立作 業従事者	単純作業 従事者	合計
2011	5.7	10.0	10.7	9.6	20.3	8.2	10.8	12.7	12.1	100.0

(出所) Department of Statistics, Malaysia

(注) 2001~2010年は Malaysia Standard Classification of Occupations(MASCO)1998、2011年は Malaysia Standard Classification of Occupations (MASCO) 2008 による。

3. 学歴別就業者数

つぎに学歴別就業者数の推移を図表 5-3-5 に示した。

マレーシアの教育制度は日本とは少し異なるので、まず教育制度について簡単に説明しておく。初等教育は6歳からの6年間である。学校は国語(National language)のマレー語を教授用語とする国民学校(National School)と中国語、タミル語を教授用語とする国民型学校(National-type School)がある。いずれも授業料は無料。中国人、インド人の多くは国民型学校を選択する。6学年修了時に全国統一のUPSR(初等教育検定試験)を受ける。したがって、このレベルの教育を受けたことを「小学校卒」ではなく「UPSRレベル」と表現する。

中等教育は前期(Lower Secondary)3年間と後期(Upper Secondary)2年間である。前期中等教育を終えると全国統一のPMR(前期中等教育修了試験)を受ける。かつてはPMRの成績が低いと後期中等教育に進学できなかった。後期中等教育を終えると全国統一のSPM(中等教育検定試験)を受ける。SPMで一定の成績を得ると、「SPMレベル」となる。SPMで一定の成績以下の場合、後期中等教育を終えても「PMRレベル」ととどまる。中等教育は前期と後期に分かれるが、多くの場合、同一中等学校の中に前期クラスと後期クラスがある。つまり後期中等教育に進む者は同じ学校に5年間通うことになる。

SPMレベルに到達した後、高等教育を受けるためには、中等学校に併設されている大学予備課程(Form 6)に2年間通い、STPM(高等教育検定試験)を受験して一定以上の成績

図表 5-3-5 学歴別就業者数の推移

(千人、%)

年	学校教育未就学		初等教育修了 (UPSR)		中等教育修了 (SPM)		高等教育修了		合 計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1982	830.7	15.8	2,237.5	42.6	1,861.9	35.5	318.2	6.1	5,249.0	100.0
1983	818.3	15.0	2,270.8	41.6	2,039.9	37.4	327.9	6.0	5,457.0	100.0
1984	829.1	14.9	2,213.1	39.8	2,167.8	38.9	356.7	6.4	5,566.7	100.0
1985	796.0	14.1	2,243.8	39.7	2,227.7	39.4	385.9	6.8	5,653.4	100.0
1986	759.0	13.2	2,232.9	38.8	2,340.1	40.6	428.1	7.4	5,760.1	100.0
1987	750.9	12.5	2,232.3	37.3	2,541.3	42.5	459.4	7.7	5,983.9	100.0
1988	726.9	11.8	2,292.7	37.2	2,654.6	43.1	483.0	7.8	6,157.2	100.0
1989	711.0	11.1	2,260.9	35.4	2,896.0	45.3	523.0	8.2	6,390.9	100.0
1990	657.6	9.8	2,311.0	34.6	3,129.2	46.8	587.3	8.8	6,685.0	100.0
1992	645.4	9.2	2,165.1	30.7	3,525.0	50.0	712.3	10.1	7,047.8	100.0
1993	615.6	8.3	2,280.4	30.9	3,737.1	50.6	750.3	10.2	7,383.4	100.0
1995	666.0	8.7	2,139.0	28.0	3,987.4	52.2	852.1	11.1	7,645.0	100.0
1996	662.4	7.9	2,391.1	28.5	4,341.9	51.7	1,003.8	12.0	8,399.3	100.0
1997	621.9	7.3	2,391.4	27.9	4,458.6	52.0	1,097.2	12.8	8,569.2	100.0
1998	604.4	7.0	2,358.9	27.4	4,505.3	52.4	1,131.0	13.2	8,599.6	100.0
1999	585.1	6.6	2,332.9	26.4	4,755.4	53.8	1,164.4	13.2	8,837.8	100.0
2000	521.8	5.6	2,336.9	25.2	5,071.7	54.7	1,338.7	14.4	9,269.2	100.0
2001	484.4	5.2	2,291.1	24.5	5,135.3	54.9	1,441.7	15.4	9,357.0	100.0
2002	509.6	5.3	2,279.6	23.9	5,163.3	54.1	1,588.4	16.6	9,542.6	100.0
2003	474.8	4.8	2,244.7	22.7	5,424.1	55.0	1,724.7	17.5	9,869.7	100.0
2004	472.1	4.7	2,199.9	22.0	5,469.2	54.8	1,832.2	18.4	9,979.5	100.0
2005	466.8	4.6	2,102.6	20.9	5,565.6	55.4	1,908.1	19.0	10,045.4	100.0
2006	393.0	3.8	2,131.7	20.7	5,774.3	56.2	1,975.2	19.2	10,275.4	100.0
2007	424.8	4.0	2,064.9	19.6	5,917.4	56.2	2,121.9	20.1	10,538.1	100.0
2008	474.7	4.5	1,978.4	18.6	5,961.8	55.9	2,244.7	21.1	10,659.6	100.0
2009	426.0	3.9	1,922.2	17.6	6,008.1	55.1	2,541.0	23.3	10,897.3	100.0
2010	436.1	3.7	2,125.1	17.9	6,549.6	55.0	2,788.6	23.4	11,899.5	100.0
2011	385.1	3.1	2,099.9	17.1	6,809.4	55.4	2,990.0	24.3	12,284.4	100.0

(出所) Department of Statistics, Malaysia

(注) 合計人数には「不明」を含む。

を得る必要がある。STPM で一定以上の成績を得た者に大学入学資格が与えられる。

高等教育には、大学、カレッジ（教員養成中心）、ポリテク（職業教育中心）がある。大学に入るには STPM 資格が必須で、カレッジ、ポリテクは SPM 資格でも進学できる。大学に併設されたカレッジ（大学予備教育課程）もあり、ここで学んで当該大学の学位課程に進学することもできる。また、独立したカレッジ卒業後に大学に進学することも可能。現在、国立大学は 20 校であるが、半数以上は 90 年代半ばからの 10 年間に新設された。私立大学の設立は 96 年に認められ、現在 40 校となっている。

さて、図表 5-3-5 をみると、82 年から 2011 年までの 30 年間に教育水準が著しく向上していることがよく分かる。初等教育修了者と中等教育修了者の人数が逆転したのは高度成長が始まる直前の 86 年である。

高等教育修了者は 82 年から一貫して増加しているが、86 年頃から 93 年までは年に 3~4 万人ほど増え続け、その後は年平均 10 万人前後増加、2008 年からの 3 年間は年 20 万人を上回る勢いで増えている。

第 6 章でみるが、高等教育進学者の増加に歩調を合わせて「大卒にふさわしい職」が増えておらず、「卒業、即失業」のミスマッチが問題となっている。

第4節 賃金の現状

ここではマレーシア使用者連盟（MEF）が毎年実施している会員企業を対象とした賃金調査結果を資料として2012年現在の賃金水準をみる。MEFの賃金調査は、調査年に結果を発表しており、最新の賃金水準が分かる資料として広く利用されている。統計局は労働力調査の中で年1回、賃金調査を実施しているが、発表に少し時間がかかる。また人的資源省は2007年、2009年に民間企業を対象に賃金を含む調査を行い「全国雇用報告書」（National Employment Returns Report）にまとめたが、これも発表までに時間がかかっている。ここではMEFの調査項目にない統計は人的資源省の報告書を活用する。MEFは賃金調査を95年から毎年行い、2012年調査は6～9月にウェブ調査として実施、結果は12月に発表した。

1. 賃金水準

MEFは賃金調査をホワイトカラーを対象とする Executives 調査と、ブルーカラーを対象とする Non Executives 調査に分けて実施している。

マレーシアにはブルーカラーとホワイトカラーの2つの労働市場がある。両者はかなり厳密に分かれている。ここでいうブルーカラーとは、雇用法が適用される月額賃金2000リンギ未満の労働者を意味する。2000リンギを超える月額賃金を得ていても、監督者（Supervisor）以下の職位の労働者は雇用法の適用を受けるので、ブルーカラーとは監督者以下の職位の労働者と言い換えてもいい。

一方、ホワイトカラーには雇用法の適用はない。雇用法は日本の労働基準法に相当するもので、労働者の最低労働条件を定めている。したがって、マレーシアのホワイトカラーには労働時間規制はなく、超過勤務手当もない。休日、休暇は企業の就業規則、もしくは個別の雇用契約で決められる。工場、商業施設などブルーカラーと混在して働く職場では、始業、終業時間がブルーカラーの基準に則して決められているケースが多いが、ホワイトカラーのみの職場ではフレキシブルな時間管理もみられる。

ホワイトカラーは、分かりやすく言えば、大卒の職員といえよう。大卒者が企業に採用されて最初に与えられるタイトルは Executive である。この後でみる図表 5-4-2 では最も下位の職位を「職員」としたが、これは Executive の訳である。「エグゼクティブ」と仮名表記すると誤解を招きかねないので職員と訳した。Executive を時折「管理職」とする訳がみられるので、この点には留意が必要である。

さて、図表 5-4-1 と図表 5-4-2 は、それぞれブルーカラーとホワイトカラーの全体的な賃金水準をみたものだ。マレーシアの賃金は、一言で表現すると、職種別賃金とっていい。職種ごとに賃金テーブルがあり、経験年数に応じて職種内の賃金テーブルで定められた昇級がある。職種を越えて、別の職種に移ることはまれである。企業内の職種は、職位と結びついているケースが多い（詳しくは第7章1節参照のこと）。

図表 5-4-1 ブルーカラーの平均月額賃金

(リング、%)

	合 計				製造業		非製造業	
	2011年		2012年		2012年			
	月額賃金	対前年 上昇率	月額賃金	対前年 上昇率	月額賃金	対前年 上昇率	月額賃金	対前年 上昇率
総務／人事／経理／IT								
監督職	2,870	5.5	2,953	4.9	2,879	4.9	3,040	5.0
准監督職	2,310	5.2	2,384	5.0	2,341	5.2	2,426	4.9
秘書	2,934	5.8	3,011	5.6	2,949	5.8	3,058	4.9
補助職	2,015	5.6	2,074	6.2	2,066	7.0	2,085	5.3
事務員	1,625	5.9	1,702	6.1	1,753	5.8	1,645	6.5
非事務作業従事者	1,461	5.5	1,541	6.0	1,551	6.1	1,526	6.0
販売／配送								
監督職	3,095	5.6	3,117	4.9	3,114	4.6	3,121	5.3
准監督職	2,290	5.3	2,459	5.5	2,431	5.0	2,488	6.0
補助職	2,022	5.8	2,177	5.8	2,160	5.3	2,190	6.1
事務員／販売員	1,526	5.7	1,612	5.4	1,610	5.0	1,614	6.0
ドライバー	1,656	6.4	1,828	6.0	1,820	6.6	1,850	4.3
生産／技術／品質管理／請負／不動産／建設								
監督職	3,035	4.8	3,216	5.8	3,127	6.0	3,360	5.6
准監督職	2,421	5.2	2,536	4.9	2,505	4.8	2,559	4.9
事務員	—	—	1,613	5.9	1,515	5.8	1,711	6.1
熟練従業員	2,070	5.2	2,272	6.2	2,179	5.7	2,374	6.8
半熟練従業員	1,450	4.9	1,555	6.1	1,525	6.2	1,743	5.5
未熟練従業員	1,049	4.9	1,081	5.9	1,052	6.1	1,189	4.9

(出所) MEF, Salary Survey for Non Executives 2012

(注) 月額賃金は「賃金総額」(Gross Salary)。

図表 5-4-2 ホワイトカラーの平均月額賃金

(リング、%)

	合 計				製造業		非製造業	
	2011年		2012年		2012年			
	月額賃金	対前年 上昇率	月額賃金	対前年 上昇率	月額賃金	対前年 上昇率	月額賃金	対前年 上昇率
トップ・エグゼクティブ	23,563	7.3	25,314	7.8	23,146	7.1	26,786	8.5
シニア・マネジャー	12,650	7.3	13,241	6.7	12,803	6.1	13,568	7.5
マネジャー	8,203	6.7	8,348	6.4	8,457	6.3	8,257	6.5
アシスタント・マネジャー	5,997	6.3	6,196	6.5	6,096	5.9	6,293	7.5
エンジニア	4,222	6.5	4,278	6.1	4,214	5.4	4,379	7.4
シニア職員	4,448	6.0	4,571	6.2	4,696	5.9	4,470	6.5
職 員	3,480	6.1	3,608	5.8	3,654	5.5	3,554	6.3

(出所) MEF, Salary Survey for Executives 2012

(注) 月額賃金は「賃金総額」(Gross Salary)。

図表 5-4-1 と図表 5-4-2 は、いずれも諸手当を含めた月額賃金の総額を示している。これを見ると、最も額が低いのは生産職の「非熟練従業員」の 1000 リンギ強となっている。ブルーカラーで最も賃金が高いのは、「監督職」の 3000～3400 リンギ程度である。大まかにいって 3 倍程度の差がみられる。

他方、ホワイトカラーをみると、「職員」の約 3500 リンギが最も低い。企業の役員クラスの「トップ・エグゼクティブ」が最も高く、2 万 5000 リンギ強ほどの水準である。

2 つの図表をみていえることは、ブルーカラーとホワイトカラーの賃金格差が極めて大きいことだ。ブルーカラーの最高職位、「監督職」の賃金よりも、ホワイトカラーの最下位職位、「職員」の賃金が高い水準にある。

つぎに製造業と非製造業の賃金水準をみると、ブルーカラー、ホワイトカラーともに非製造業の水準が幾分高い。しかし、それほど大きな差異は認められない。

対前年上昇率をみると、概ね 5～7% 程度のアップ率となっている。消費者物価上昇率が 2010 年 1.7%、2011 年 3.2%、2012 年 1.6% となっており、これと比較すると実質賃金は上昇していると考えられる。一方、経済成長率は 2010 年 7.2%、2011 年 5.1%、2012 年 5.6% で、賃金引き上げ率はほぼ成長率に見合った引き上げ率となっている。

ブルーカラーの 2012 年の賃上げ率は平均で 5.83% となり、2011 年の 5.37% と比較して大きく伸びており、過去 10 年間で最も引き上げ率は高いという。この要因を MEF では、「2013 年 1 月 1 日から月額 900 リンギの最低賃金導入が決まり、これに向けて各企業が賃金調整を図った結果だ」と分析している⁹。

ホワイトカラーのアップ率をみると、職位が高くなるとアップ率も高くなる傾向が見取れる。これにより賃金格差が拡大していると考えられる。ブルーカラーにはこの傾向は観察できない。

マレーシアでは月額賃金に企業業績はそれほど反映していないが、企業業績に応じたボーナス支給が年末に行われることが慣例化している。MEF 調査によると、2012 年のボーナスをブルーカラーに支給すると回答した企業の割合は 89.7% で、支給額の平均は基本賃金の 1.96 カ月分、ホワイトカラーにボーナスを支給すると回答した企業の割合は 87.8% で、支給額は基本賃金の 2.42 カ月分であった。

2. 従業員規模別、マレーシア企業／多国籍企業別、人種別の賃金水準

図表 5-4-3 と図表 5-4-4 は、それぞれブルーカラーとホワイトカラーの従業員規模別の平均月額賃金をみたものだ。これを見る限りにおいて、ブルーカラーもホワイトカラーも従業員規模別には賃金水準に大きな差異はないようだ。

9 MEF Press Release 2012 年 11 月 26 日付。

図表 5-4-3 ブルーカラーの従業員規模別平均月額賃金(2012年)

(リングギ)

	50人以下	51~100人	101~250人	251~500人	501~1000人	1000人以上
総務／人事／経理／IT						
監督職	3,230	2,752	2,771	2,949	3,081	2,923
准監督職	2,468	2,331	2,610	2,167	2,465	2,277
秘書	3,125	2,495	2,683	3,107	2,963	3,445
補助職	2,205	1,993	2,120	2,053	2,080	2,060
事務員	1,559	1,669	1,833	1,665	1,704	1,690
非事務作業従事者	1,558	1,463	1,469	1,497	1,699	1,538
販売／配送						
監督職	3,304	2,817	3,118	3,035	3,146	3,233
准監督職	2,489	3,753	2,426	2,199	2,471	2,396
補助職	2,053	2,261	2,102	2,139	2,321	2,074
事務員／販売員	1,468	1,459	1,650	1,587	1,620	1,652
ドライバー	1,789	1,774	2,139	1,835	1,801	1,513
生産／技術／品質管理／請負／不動産／建設						
監督職	2,988	3,261	3,144	3,170	3,099	3,407
准監督職	3,154	2,736	2,373	2,352	2,857	2,286
事務員	1,703	1,533	1,547	2,555	1,594	1,694
熟練従業員	2,220	2,426	2,423	2,239	2,245	2,117
半熟練従業員	1,897	1,548	1,479	1,573	1,611	1,408
未熟練従業員	1,223	1,225	840	1,110	1,168	956

(出所) MEF, *Salary Survey for Non Executives 2012*

(注) 月額賃金は「賃金総額」(Gross Salary)。

図表 5-4-4 ホワイトカラーの従業員規模別平均月額賃金(2012年)

(リングギ)

	50人以下	51~100人	101~250人	251~500人	501~1000人	1000人以上
トップ・エグゼクティブ	25,003	21,532	23,218	28,465	26,960	25,783
シニア・マネジャー	12,425	13,547	13,314	12,783	13,930	13,251
マネジャー	7,856	7,939	8,482	8,036	8,664	8,680
アシスタント・マネジャー	6,222	6,069	6,389	6,126	6,143	6,182
エンジニア	4,227	4,701	4,345	4,219	4,048	4,398
シニア職員	4,620	4,661	4,527	4,267	4,773	4,645
職員	3,525	3,820	3,600	3,486	3,528	3,753

(出所) MEF, *Salary Survey for Executives 2012*

(注) 月額賃金は「賃金総額」(Gross Salary)。

つぎに図表 5-4-5、図表 5-4-6 でマレーシア企業と多国籍企業（外資系企業）の賃金水準をみても、ブルーカラー、ホワイトカラーともに、大きな賃金水準の差異は認められない。

ここには提示しなかったが、MEF の調査結果では、資本所有者（capital ownership）別、総売上高別、労組の有無別に賃金水準をみている。資本所有者別では、アメリカ系企業のプ

ルーカラーの賃金水準が多少高めであるが、それ以外には特段の特徴はみられない。アメリカ系企業もホワイトカラーの賃金は他の資本所有者と同水準である。総売上高別、労組の有無別では、ほとんど差はみられない。

図表 5-4-5 ブルーカラーのマレーシア企業／多国籍企業別平均月額賃金(2012年)

(リンギ)

	マレーシア企業	多国籍企業
総務／人事／経理／IT		
監督職	2,947	2,959
准監督職	2,325	2,504
秘書	2,988	3,049
補助職	2,097	2,049
事務員	1,670	1,745
非事務作業従事者	1,514	1,590
販売／配送		
監督職	3,181	3,010
准監督職	2,493	2,388
補助職	2,155	2,235
事務員／販売員	1,631	1,586
ドライバー	1,858	1,793
生産／技術／品質管理／請負／不動産／建設		
監督職	3,254	3,169
准監督職	2,427	2,763
事務員	1,675	1,520
熟練従業員	2,298	2,237
半熟練従業員	1,555	1,555
未熟練従業員	1,095	1,065

(出所)MEF, *Salary Survey for Non Executives 2012*

(注)月額賃金は「賃金総額」(Gross Salary)。

図表 5-4-6 ホワイトカラーのマレーシア企業／多国籍企業別平均月額賃金(2012年)

(リンギ)

	マレーシア企業	多国籍企業
トップ・エグゼクティブ	26,593	23,499
シニア・マネジャー	13,367	13,059
マネジャー	8,228	8,512
アシスタント・マネジャー	6,235	6,138
エンジニア	4,159	4,370
シニア職員	4,444	4,786
職員	3,449	3,810

(出所)MEF, *Salary Survey for Executives 2012*

(注)月額賃金は「賃金総額」(Gross Salary)。

図表 5-4-7 は人種別、職種別に月額賃金（中位値）をみたものだ。この図表は人的資源省の 2009 年全国雇用報告書から引用した。MEF の調査結果にはこの項目はない。図表 5-4-7 を見る限りでは、中国人の賃金水準が最も高く、その他ブミプトラが最も低い。これに関し雇用報告書は「中国人が都市部で就業する確率が高いことからこうした結果になった可能性がある。技能レベル、年齢、就業地などの情報をもとに分析しないと確実なことは分からない」とコメントするにとどめている。

図表5-4-7 マレーシア人の人種別職種別月額賃金(中間値)(2009年)

(リンギ)

	マレー人	中国人	インド人	その他ブミ プトラ	その他
マネジャー	2,750	3,375	3,500	2,250	3,500
専門職	2,750	3,125	3,500	2,750	3,500
技能職/准専門職	1,750	2,250	1,750	1,750	2,104
准事務員	1,010	1,464	1,250	850	1,250
サービス/販売員	735	1,250	850	625	850
農林漁業従事者	850	1,250	850	861	850
手工業/関連職業従事者	1,030	1,250	1,250	850	900
工場/機械操作/組立作業従事者	1,050	1,250	1,090	930	850
単純作業従事者	643	850	850	625	625

(出所) Ministry of Human Resources(2010), *National Employment Returns Report 2009*

(注) 「その他ブミプトラ」とはマレー人以外のブミプトラを意味する。サバ、サラワク州の諸民族および半島マレーシアのオラン・アスリ（先住民）が該当する。